邦銀の IT 投資とその経済的帰結－生産関数アプローチを用いた検討－

尾道市立大学　神﨑稔章・吉田政之

本報告は、IT 投資（ソフトウェア投資）が邦銀に及ぼす影響を考察する。

IT（情報技術）投資の経済効果は、米国が先んじて、IT 投資の生産性低下を経験して以来、様々な研究が行われてきた。中でも、Solow（1987）の発言を機に、IT 投資の生産性の効果は研究者の関心を呼んだ。Solow（1987）は、米国の生産性低下を IT の拡大をもってしても統計上説明できない、 と主張した。以降、1980 年代から 1990 年代初めに至る多くの実証結果は、IT 投資と生産性の間に正の関係性をもたらさない「ソロー・パラドックス」を支持した 。

その後、1990 年代以降、米国企業の実証研究において、IT 投資が正の経済効果をもたらすとの研究が提出された（Brynjolfsson and Hitt（1996）） 。また、我が国でも 1990 年代より IT 投資の経済効果に関する研究が行われており、その分析結果は、製造業における IT 資本の効果は正であり、他方非製造業においては有意な効果をもたらしていないとしている。

但し、生産関数を用いた IT 投資のサービス業、殊に銀行業に及ぼす影響に関する分析は、それ以外の非サービス業による分析に比べれば少ない。これらの研究によれば、IT 投資が非正の効果を有するとしている（Prasad ＆ Harker(1997)）。我が国の邦銀研究においては、竹村（2003b)、村上・竹村（2005)、がコンピュータ関連資本やソフトウェア資本の正の生産性を有意に推計している。

本稿は、村上・竹村（2005）や Prasad ＆ Harker(1997)の手法に従って、コブダグラス型生産関数アプローチによるパネルデータ分析を行った。推計期間は 1999 年度から 2020 年度に至る長期データである。データは、日経 NEEDS の財務情報を用いている。先行研究と本稿の違いは、3 つある。第 1 に、邦銀によるソフトウェア投資による長期的な正の生産性を認める結果となった。第 2 に、有形固定資産が銀行生産物に及ぼす効果を推計したところ、有形固定資産に対する優位性が後退した結果となった。第 3 に、「その他銀行」の動向に現れるように、特にコンビニ銀行等によるソフトウェア投資は突出していた。

当該期間の邦銀に関して、ソロー・パラドックスを否定することとなった。それ故に、邦銀がソフトウェア投資に力点を置いた経営戦略を行っていることを示唆している。